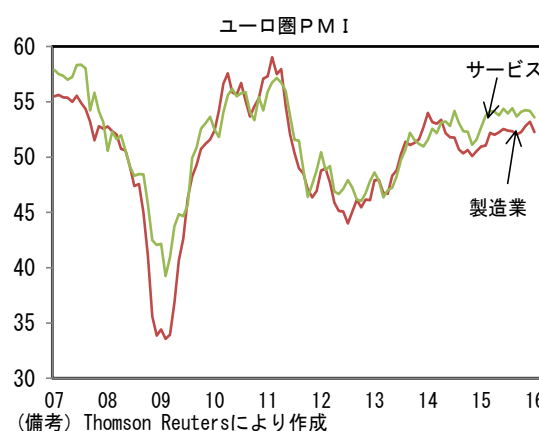
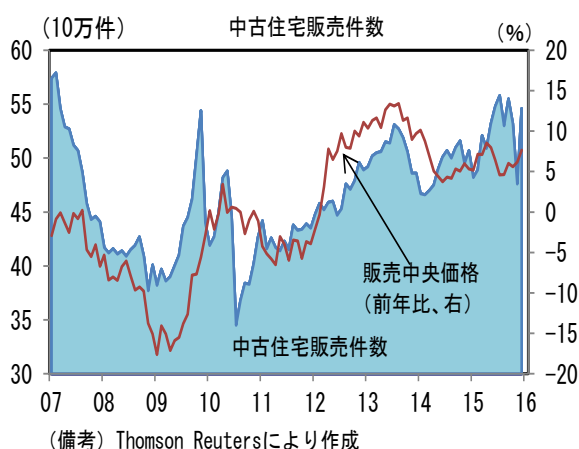


【海外経済指標他】～中古住宅販売：再加速～

- ・12月米中古住宅販売件数は前月比+14.7%、546万件となり、市場予想（520万件）を上回った。3ヶ月ぶりの増加で景気後退後の最高に接近。戸建て住宅が+16.1%と強く伸び、消費者の住宅購入意欲の強さを裏付けたほか、集合住宅も2ヶ月連続で増加。この指標は中古住宅販売制約指数はじめ各種住宅関連指標と比較して不自然に弱かったが、12月の反発によって歪みは解消された。先行きは、引き続き在庫不足が足かせとなり販売件数は緩慢な回復ペースに留まる可能性があるものの、既往の雇用環境改善と低金利を追い風に増加基調は持続する見込み。
- ・1月ユーロ圏製造業PMIは52.3と12月から1pt軟化して市場予想（53.0）を下回った。4ヶ月ぶりの軟化だが、2015年3月以来のレンジ内にあり、楽観的な水準を維持している。調査期間中の金融市場の混乱が一部影響したほか、ユーロ安の追い風が止まったことが製造業の業況を下押しした可能性が指摘できる。内訳は生産（54.5→53.2）、新規受注（54.2→53.1）がともに軟化した反面、雇用（51.9）が横ばい。国別ではドイツ（53.2→52.1）、フランス（51.4→50.0）が軟調。
- ・1月ユーロ圏サービス業PMIは56.6、総合PMIは53.5にそれぞれ軟化。目下の総合PMIはGDP成長率の0.3%～0.4%に整合する。



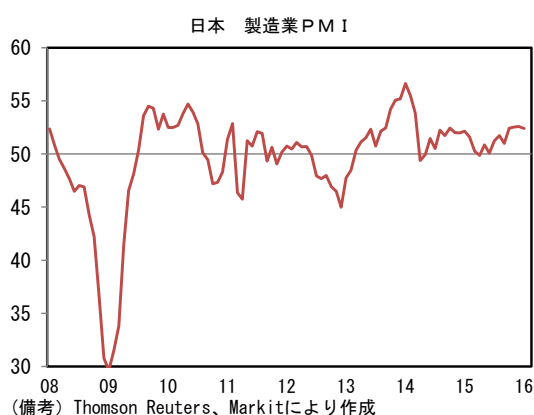
【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続伸。原油価格反発、ECBの追加緩和期待、予想比上振れ着地の米企業決算、値ごろ感といった複合的要因から買い優勢。WTI原油は32.19ドル（+2.66ドル）で引け。米稼動リグ数の減少や寒波襲来による暖房需要増加が支えとなった。欧州株も全面高。
- ・前日のG10通貨は資源国通貨（CAD、NOK）が堅調だった一方、低金利調達通貨（JPY、CHF、EUR）が軟調。原油高・株高でリスクオフポジションの解消が進むなか、USD/JPYは118を回復し、EUR/USDは1.08を割れた。
- ・前日の米10年金利は2.052%（+2.1bp）で引け。リスクオフが一服するなか、原油価格上昇に追随する格好で金利上昇。欧州債市場はコア軟調、GIPS横ばい。独10年金利が0.484%（+3.3bp）で引けた一方、イタリア（1.574%、+1.1bp）、スペイン（1.731%、+0.8bp）が小幅な値動き。対独スプレッドはタイト

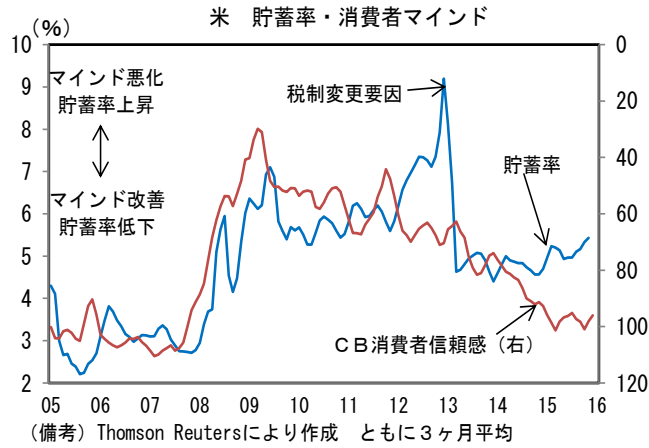
ニングした。

【国内株式市場・経済指標・注目点】

- ・日本株は欧米株高に追随して高寄り後もみあい。22日に記録的上昇を遂げた後とあって上値追いは慎重。
- ・22日発表の日本の1月日経製造業PMI (Markit) は52.4と市場予想 (52.8) を下回り、12月 (52.6) から軟化。内訳は生産 (53.9→53.2)、新規受注 (54.2→52.7) が軟化した反面、雇用 (52.2→52.1) は横ばい。構成項目外では新規輸出受注 (52.2→52.6) が改善。後述のとおり輸出は12月に減少した後、1月は反発が期待される。
- ・12月貿易統計によると輸出金額は前年比▲8.0%、輸入金額は▲18.0%、貿易収支は1402億円の黒字となった。季節調整値では輸出金額が前月比▲3.8%、輸入が▲4.0%、貿易収支は366億円の黒字。貿易収支は輸出金額が伸び悩むなか、円建てエネルギー価格の大幅下落による輸入金額減少を主因に改善している。12月の輸出を為替・物価変動等を除去した実質ベース (当社作成) でみると▲4.4%と大幅に減少。四半期では前期比年率+9.0%と好調だが、4-6月期に▲16.5%、7-9月期に+0.6%と精彩を欠いた後には物足りない印象。輸出は良くも悪くも緩慢なペースでの回復が続いている。



- ・年初からのグローバルリスクオフが漸く一服の兆しをみせた。21日のドラギ総裁の追加緩和示唆を突破口に世界的に株価が反発したほか、出火元の原油もWTIが32.19ドルまで戻すなど、高ボラティリティ環境下で増幅された投資家の不安心理が後退。目先的にリスクオフがぶり返す可能性は否定しないが、大底は打った可能性が高いだろう。
- ・年初からのリスクオフも然り、過去数ヶ月は原油安の負の側面がフォーカスされる一方、原油安メリットはほとんど脚光を浴びなかった。それは米国の個人消費が刺激されていないからだだろう。原油価格が下落した当初は「米GDPの7割を占める個人消費が加速することで、エネルギーセクターの打撃を吸収できる」との見方もあったが、今やそうした楽観論は鳴りを潜めた。実際、消費者はエネルギー支出減少によってセーブできたおカネの大部分を貯蓄に回しており、消費に慎重な姿勢を貫いている。消費者マインドと比較して不自然なほど高い貯蓄率は、そうした慎重姿勢を浮き彫りにしている。すなわち消費者は原油価格の下落を好感する一方、それを一時的な現象と看做し、消費を加速させていないということだ。もっとも、こうした貯蓄は将来的に貯蓄率低下 (消費性向上昇) を伴った消費加速という形で吐き出されると考えられるほか、何らかのショックが起きた際は緩衝材としての役割が期待される。つまり、遅かれ早かれそのメリットが再評価される時がくるということだ。原油価格が再下落すれば、再びリスクオフムードが強まると考えられる一方、原油価格が安定すれば、米個人消費の加速に期待が集まり易いだろう。



<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	17085.11	126.58
N Y ダウ	16,093.51	210.83
D A X (独)	9,764.88	190.72
FTSE100 (英)	5,900.01	126.22
CAC40 (仏)	4,336.69	130.29

<外国為替>※		
USD/JPY	118.68	-0.10
EUR/USD	1.0812	0.00

<長期金利>※		
日本	0.227 %	-0.013 %
米国	2.052 %	0.021 %
英国	1.711 %	0.041 %
ドイツ	0.484 %	0.033 %
フランス	0.799 %	0.023 %
イタリア	1.574 %	0.011 %
スペイン	1.731 %	0.008 %

<商品>		
N Y 原油	32.19 <small>ドル</small>	2.66 <small>ドル</small>
N Y 金	1096.30 <small>ドル</small>	-1.90 <small>ドル</small>

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

(円) 日経平均株価 13:31 現在

(ドル) N Y ダウ平均株価

USD/JPY